

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小泉 まり
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 濱田 拓也（TEL）03-6776-7838
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,886	—	△49	—	△82	—	△469	—	△475	—	△112	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2024年3月期第3四半期	△5.03		—		△5.03		—		—		—	
2023年3月期第3四半期	—		—		—		—		—		—	

四半期連結経営成績に関する注記

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,690	—	5,898	—	5,862	—	46.1	—
2023年3月期	8,074	—	3,579	—	3,579	—	44.3	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	10,000	126.0	250	123.8	△200	—	△2.00	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社ZITTO、(社名) エフェルシープレミアム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	109,596,485株	2023年3月期	90,927,085株
2024年3月期3Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期3Q	94,538,378株	2023年3月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

1. A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。

2. 当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

3. 2023年12月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が41,379,400株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(初度適用)	12
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年10月3日付で単独株式移転により設立され、2023年3月期第3四半期連結累計期間より第1期として初めて要約四半期連結財務諸表を作成しておりますが、従前のI N T株式会社(以下「I N T」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、I N Tの2023年3月期第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)を比較情報として用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化を十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きA IやI o Tを活用したソリューションサービスの活用やB C P対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められております。又、個人消費者のサステナビリティや環境問題への関心の高まりから、環境や社会問題の解決に貢献した消費が増加することや、モノを所有するという価値観が変わり、コトへの消費が増えるなど、個人消費者のライフスタイルの変化が顕在化しつつあります。当社グループはそのニーズに応えるべく、高品質なサービスの提供に努めており、当社グループにおける売上収益のシェアは増加傾向にあり、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループ各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,886百万円(前年同期比107.0%)となり、営業損失49百万円(前年同期は営業利益48百万円)、税引前四半期損失82百万円(前年同期は税引前四半期利益12百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は475百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益7百万円)となりました。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 法人向け事業

法人向け事業セグメントは、主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、O A機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、中小法人に対する多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,760百万円(前年同期比112.8%)、セグメント利益は193百万円(前年同期比107.9%)となりました。

② 個人向け事業

個人向け事業セグメントは、主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーや新電力、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、個人に対する多数の顧客基盤と商品を強みに、より顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,143百万円(前年同期比102.8%)、セグメント利益は111百万円(前年同期比42.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2023年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2023年12月31日	増減
資産	8,074	12,690	4,616
負債	4,495	6,792	2,297
親会社の所有者に帰属する持分	3,579	5,862	2,283

資産は、主にのれん及び無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べて4,616百万円増加し、12,690百万円となりました。

負債は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べて2,297百万円増加し、6,792百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、主に株式会社プレミアムウォーターホールディングスからの第三者割当の払込みを受けたことにより資本金が1,200百万円増加、資本剰余金が1,200百万円増加し、親会社の所有者に帰属する四半期損失475百万円等を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて2,283百万円増加し、5,862百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	3,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498	2,740

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人所得税の支払の増加により、△75百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入及び子会社の取得による支出により、△2,373百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入及び株式の発行による収入により、3,562百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は2,740百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年12月21日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,627	2,740
営業債権及びその他の債権		1,658	1,971
棚卸資産		79	241
その他の金融資産		1,166	130
その他の流動資産		142	352
流動資産合計		4,674	5,437
非流動資産			
有形固定資産		118	190
使用権資産		996	1,079
のれん		1,649	3,876
無形資産		83	1,387
持分法で会計処理されている投資		11	11
その他の金融資産		474	583
繰延税金資産		62	121
その他の非流動資産		3	3
非流動資産合計		3,399	7,253
資産合計		8,074	12,690

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,541	1,943
有利子負債	930	1,207
リース負債	93	120
未払法人所得税	58	9
その他の流動負債	326	419
流動負債合計	2,950	3,700
非流動負債		
有利子負債	579	1,889
リース負債	913	980
引当金	51	77
繰延税金負債	—	145
非流動負債合計	1,544	3,092
負債合計	4,495	6,792
資本		
資本金	100	1,300
資本剰余金	2,263	3,465
利益剰余金	1,215	1,096
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,579	5,862
非支配持分	—	35
資本合計	3,579	5,898
負債及び資本合計	8,074	12,690

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,504	5,886
売上原価	262	433
売上総利益	5,241	5,452
その他の収益	13	119
販売費及び一般管理費	5,200	5,608
その他の費用	6	13
営業利益(△損失)	48	△49
金融収益	0	0
金融費用	35	33
持分法による投資利益	0	0
税引前四半期利益(△損失)	12	△82
法人所得税費用	5	386
四半期利益(△損失)	7	△469
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7	△475
非支配持分	—	6
四半期利益(△損失)	7	△469
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	0.08	△5.03
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	0.08	△5.03

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,798	2,050
売上原価	90	189
売上総利益	1,707	1,860
その他の収益	4	7
販売費及び一般管理費	1,679	1,925
その他の費用	3	5
営業利益(△損失)	30	△63
金融収益	0	0
金融費用	11	13
持分法による投資利益	0	0
税引前四半期利益(△損失)	18	△76
法人所得税費用	△18	8
四半期利益(△損失)	37	△85
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37	△88
非支配持分	—	2
四半期利益(△損失)	37	△85
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	0.41	△0.87
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	0.41	△0.87

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益(△損失)	7	△469
その他の包括利益(△損失)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	356
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	356
その他の包括利益(△損失)合計	—	356
四半期包括利益(△損失)合計	7	△112
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	7	△119
非支配持分	—	6
四半期包括利益(△損失)合計	7	△112

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益(△損失)		37	△85
その他の包括利益(△損失)			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△1
その他の包括利益(△損失)合計		—	△1
四半期包括利益(△損失)合計		37	△87
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		37	△90
非支配持分		—	2
四半期包括利益(△損失)合計		37	△87

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	100	2,243	91	△0	—	2,435	—	2,435
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)	—	—	7	—	—	7	—	7
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	7	—	—	7	—	7
所有者との取引額等								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の一部売却による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14	—	—	—	14	—	14
自己株式の消却	—	△0	—	0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	14	—	—	—	14	—	14
2022年12月31日	100	2,258	98	—	—	2,457	—	2,457

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	100	2,263	1,215	—	—	3,579	—	3,579
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)	—	—	△475	—	—	△475	6	△469
その他の包括利益	—	—	—	—	356	356	—	356
四半期包括利益合計	—	—	△475	—	356	△119	6	△112
所有者との取引額等								
新株の発行	1,200	1,192	—	—	—	2,392	—	2,392
新株予約権の発行	—	2	—	—	—	2	—	2
連結子会社株式の一部売却による持分の増減	—	0	—	—	—	0	29	29
株式報酬取引	—	7	—	—	—	7	—	7
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	356	—	△356	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,200	1,202	356	—	△356	2,402	29	2,431
2023年12月31日	1,300	3,465	1,096	—	—	5,862	35	5,898

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	12	△82
減価償却費及び償却費	139	175
金融収益	△0	△0
金融費用	35	33
受取和解金	—	△61
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	260	456
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△235	△468
棚卸資産の増減(△は増加)	△50	14
その他	53	△2
小計	214	65
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△32	△30
和解金の受取額	—	61
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	6	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△33	△30
有価証券の取得による支出	—	△2
有価証券の売却による収入	—	1,038
子会社の取得による支出	△23	△3,345
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△5
敷金及び保証金の回収による収入	17	2
その他	△26	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△39
長期借入れによる収入	650	1,800
長期借入金の返済による支出	△351	△554
リース負債の返済による支出	△88	△64
株式の発行による収入	—	2,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	29
社債の買入及び償還による支出	△200	—
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	3,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127	1,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498	2,740

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、法人向け事業及び個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(会計方針の変更)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,743	3,143	5,886	—	5,886
セグメント間の内部売上収益及び振替高	17	0	17	△17	—
計	2,760	3,143	5,904	△17	5,886
セグメント利益	193	111	304	△353	△49
金融収益					0
金融費用					33
持分法による投資損益					0
税引前四半期利益(△損失)					△82

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△5円03銭
(算定上の基礎)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	△475
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△475
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,538
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△5円03銭
(算定上の基礎)	
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△475
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(△損失)(百万円)	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	△475
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,538
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	94,538
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 71,903個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年1月23日開催の臨時株主総会においてA種優先株式の全部取得が承認可決されたことにより、2024年1月31日付でA種優先株式の全部を取得及び消却いたしました。

(1)自己株式(優先株式)の取得及び消却を行う理由

今後のA種優先株式に係る配当負担の軽減、ひいては資本効率の改善や当社普通株式の価値向上を図るため。

(2)取得にかかる事項の内容

① 取得した株式の種類	A種優先株式
② 取得した株式の総数	22,710,000株 (発行済A種優先株式総数に対する割合100%)
③ 株式の取得価額の総額	1,317百万円
④ 取得先	株式会社HBD
⑤ 取得日	2024年1月31日
⑥ 取得方法	特定の株主からの相対取得(会社法160条1項)

(3)消却にかかる事項の内容

① 消却した株式の種類	A種優先株式
② 消却した株式の総数	22,710,000株 (消却前の発行済A種優先株式総数に対する割合 100%)
③ 消却日	2024年1月31日

(資本金の額の減少)

当社は、2024年1月23日開催の臨時株主総会において資本金の額の減少を行うことについて承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額及び方法

資本金の額1,300百万円を1,200百万円減少し、資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100百万円といたします。

②増加する資本剰余金の額

資本剰余金 1,200百万円

(3) 資本金の額の減少の日程

①	取締役会決議日	2023年11月15日
②	臨時株主総会決議日	2024年1月23日
③	債権者異議申述公告日	2024年1月23日
④	債権者異議申述最終期日	2024年2月24日(予定)
⑤	減資の効力発生日	2024年2月28日(予定)